関西学院世界市民明石塾における地球の未来に関する青年の声明(Youth Statement)

2021年8月5日

1. 前文

私たち関西学院世界市民明石塾に参加した31人の高校生は2021年7月31日、8月4日、5日にかけての3日間、明石康塾長を筆頭に関西学院大学の教授、その他の講師陣より地球の未来をテーマに、主にSDGs目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標14「海の豊かさを守ろう」、目標15「陸の豊かさを守ろう」について討論を重ね、理解を深めてきた。

新型コロナウイルス感染症等、目まぐるしく変化を続ける現代社会において、私たち高校生は21世紀を担うグローバルリーダーとして、「すべての生態系を尊重する世界」の実現に向け、地球の未来と向き合い、未解決の諸問題に対して国際的な視野を持ち、新たな視点から解決の糸口を提案していかなければならない。SDGsの理念に基づき、誰一人取り残さない世界を作るためにこの声明を作成する。

2. 現状認識

私たちは、環境に関する地球的課題について、以下の現状を把握した。

WMOによれば、コロナ禍にもかかわらず2020年の世界の平均温度が過去最高水準であったと報告されている。

IPCCは、このままでは21世紀における産業の炭素排出量によって、海水面が最大98cmまで上昇すると発表した。これらは気候変動の重大さを示しているために、来るべき災害に備えることが必要であるが、災害インフラの整備が不十分な現在、人的被害を抑えるための意識向上と政策の改善が必要である。

また、人類の子孫繁栄と発展を支えてきた従来の農業と畜産は、地球の土に悪影響を与え、二酸化炭素の排出を助長することで地球温暖化を促進させて森林と生息環境を破壊している。しかし、この認識がほとんど浸透しておらず、唯一の環境問題解決方法である農業改革の取り組みがほとんど行われていない。

さらに、政治的な問題もある。発展途上国にとって貧困を脱出するために経済発展は不可欠であるが、先進諸国は自然を破壊し経済発展を遂げてきたにもかかわらず、発展途上国では環境維持と経済成長の両立が困難であるとして、経済を優先できないという不平等が残っている。

このように多くの問題がある中、1997年に採択された「京都議定書」では、歴史的に温室効果ガスを排出してきた先進国が最初に削減対策を行うべきである、という合意の下、先進国を対象に温室効果ガス削減目標が立てられ、その目標は達成された。これを踏まえて、2015年の「パリ協定」ではすべての国を対象として温室効果ガス削減目標が立てられ、2030年为目标達成年とされているSDGsも全国連加盟国を対象として、世界的に環境問題への取り組みが行われている段階である。

3. 問題分析

現状認識で列挙した問題のすべての根底には、様々な分野における二酸化炭素排出量削減の取り組みが十分行われていない現状がある。これらに対処するための取り組みは存在するが、導入に莫大な費用がかかるためこれを捻出することができないケースや、これらを導入する技術が国内に存在しないケースも存在する。

二酸化炭素排出量削減は国家が国内の様々な部門と協力しながら行うことが不可欠だが、プライベートセクターとの連携が足りていない現状がある。企業の社会的責任に訴えかける方法などが挙げられるが、有効活用されていない。

環境保全を優先しようとする先進国は自国の二酸化炭素排出量削減に取り組めるが、発展途上国、とりわけ後発発展途上国は、環境問題以外に種々の問題が存在し、環境問題に取り組むことが難しい現状がある。また、経済的に余裕のある先進国でも、化石燃料に対する投資が気候対策への投資を上回っている。世界のすべての国が取り組まなければ環境問題は解決しないが、これに対処するためには経済・技術・人的な手段が必要であり、特に途上国に対しては総合的なキャパシティビルディングが必要となる。

海洋ゴミによって引き起こされる問題に関しては、現時点で効率的な海洋ゴミの回収技術は存在しない。環境に害を与える使い捨てプラスチックの代替となる製品の研究及び開発が行われているが不十分である。

乱獲や密猟、密輸、野生生物の違法な取引を取り締まる法整備が不十分であるなど、効率的に取り締まる方法が確立していない現状がある。

資本主義は、いろいろな分野での競争を活発化し、研究や開発にインセンティブを与えるため、環境問題に対処するための技術開発や研究に大きく貢献してきた。その一方で、自己の利益の最大化を求めめる面を持つために、環境への配慮が十分に行われていない。教育面において、環境問題に関する知識を深め、倫理観や道徳観を身につける機会をもたらし必要があるが、それも著しく欠けている。それに加えて自分事として環境問題に取り組むことのメリットが見えにくいいため、個人の取り組みが活発に行われていない。

4. 提言

地球上のすべての人類が自然から受けている恩恵を知り、今、人間がどれだけ自然を脅かしているのかをまず知ることが大切である。そして今日進められている自然環境対策の活動を、広い範囲の人が理解する必要がある。人間中心の地球社会の在り方から様々な生き物が共存できる社会への変革が必要である。

地球に関する問題は例外なく全ての国と人々によって解決されるべき問題である。一人一人が使命感を持ち、自国の利益ではなく、地球全体の利益を考え、環境対策に取り組むことが求められている。またこのことを主導して発信し、企業を含む多くの人に認知してもらう必要もある。私たちは、環境問題について発信し、同年代に働きかけていく。地球規模という大きな視野で考え、行動していくことが必要である。

各地の自治体は災害発生の潜在的可能性について出来る限り明らかにする。またそれによって明らかにされた地域特性の周知に向けて努力し、地域住民が具体的な共通認識を持てるようにする。

私たち高校生は、21世紀を担う世界市民として、現状を変えていく。SDGsに基づき経済、環境、社会のバランスが取れた、誰一人取り残さない平和な22世紀を目指す。そのために主体的に行動していくことを宣言する。